計画の		1					本方針関	連(全国防災))										
計画の			平成23年	度 ~	平成27年	E度 (5年間	間)			交付対象	,	富山県、砺波市、	南砺市						
計画の目標 『緊急輸送道路沿い建築物の耐震性の向上による災害時の避難路や緊急車両の通行確保により、県民の安全・安心で快適な暮らしを確保する。』 『小中学校や保育所など市民の避難場所として使用される施設の耐震化・耐震診断を優先的に行うことにより、安全で安心できる地震に強いまちづくりを実現する。』 『避難所指定として使用する公民館の耐震診断を行い、市民の安全・安全を確保する。』																			
計画の成果目標(定量的指標)																			
・緊急輸送道路沿い建築物の耐震化の促進 ・砺波市における小中学校施設の耐震化実施棟数 ・砺波市における保育所施設の耐震診断実施棟数 ・南砺市における避難所指定公民館の耐震化の促進																			
定量的指標の定義及び算定式																			
- 県内の緊急輸送道路沿いにある耐震化不十分な建築物の件数を把握する。						-	当初現況値 (H23当初)	中間目標値 (H25末)	<u> </u>	7末)		C. HA							
	砺波市小中学校施設の耐震化実施棟数を箟出する。							0%	100%	10	00%								
	砺波市小中学校施設の耐震化実施棟数を算出する。 全棟数67棟数中の耐震化実施棟数(棟) 砺波市保育所施設の耐震診断実施棟数を算出する。						51棟	57棟	67	'棟									
	全棟数8棟中の耐震診断実施棟数(棟)					0棟	0棟	87	棟										
	南砺市避	達難所指定			り有無につ	いて把握す	`る。						92%	100%	10	0%			
全	全体事業費 合計 (A+B+C) 30百万円 30百万円 (うちAc) A (うちAc) 0百万円 0百万円 B 百万円						С	百万円		事業費の割合 +B+C) 0.0%									
						•		•		-1. //		•							
7 東 ※ 証	年の中状	· (+-+1)	2+/~n+:++0							事 後	評 価								
	価の実施の実施体		他时别		1						東後証価	の宝施時期		<u> </u>					
	後評価の実施体制 事後評価の実施時期 平成28年3月																		
	富山県土	木部建築	连住宅課、	砺波市建	建設水道部	『都市整備課』	!、南砺市	建設部都市計画	課		公表の方								
											富山県	ホームページで公	表	•					
1. 交付:	対象事業	の進捗状	 :況																
を付対象	事業																		
A 基幹 番号	事業 事業	地域	交付	直接		ı		西丰しわる市	坐 夕		1 7	事業内容		事 类:	2 佐田目 /	年度)	-		備考
留り	乗来 種別	種別	対象	間接	事業者		要素となる事業名 (事業箇所)			1	長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度) 全体事業費 H23 H24 H25 H26 H27					加力	
1-A1-2	住宅	一般	富山県	直接				トック形成事業			緊急通行確保器	路線沿い建築物耐震性調査	県内全域					14	
	住宅		富山県					トック形成事業				付震改修事業	砺波市					14	
1-A1-2	住宅	一般	富山県	直接				トック形成事業				设耐震診断事業 1	砺波市					0	
1-A1-2	住宅	一般	富山県	直接	県	仕名・建築	物女全人	トック形成事業	() () () ()		避難所耐震	と と と と と と と と と と	南砺市	(地域住宅計	画に甘べ	ノ甘払市当	4) ,I, ≇L	30	
														(地域往七訂	一合計	\	ミ) 小計	30	
3 関連	社会資本	整備事業	Ē												ПНІ			00	
番号	事業 種別	地域種別	交付 対象	直接 間接	事業者			要素となる事			3	事業内容	市町村名	事業第 H22 H23	₹施期間(H24	年度) H25	H26	全体事業費 (百万円)	備考
	主力力	1至/31	V1 3V	间接				(子术国///	,					1122 1120		1120	1120		
番号 一体的に実施することにより期待される効果 備考																			
効果/	促進事業																		
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者			要素となる事業の			3	事業内容	市町村名	事業第 H22 H23	E施期間(H24	年度) H25	H26	全体事業費 (百万円)	備考
	作里方门	/里力リ	刈家	川仮				(尹未酉別)	/					П44 П43	П24	п⊿Э	П40		
				•		•					•	•			合計				

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況

- ・緊急通行確保路線沿い建築物の耐震性調査を実施した結果、県内の緊急輸送道路沿いにある耐震化が不十分な建築物の件数が把握できた。 ・砺波市内の小中学校の耐震化が完了し、児童生徒の安全が確保された。
- ・鷹栖・東山見保育所(砺波市)の耐震診断を実施した結果に基づき、建替え及び耐震改修の方針を決定した。
- ・大鋸屋・蓑谷両公民館(南砺市)の耐震診断を行い、その結果に基づいて耐震改修を行った。

Ⅱ定量的指標の達成状況

彳	標①(緊急通 確保路線沿い	最終目標値		目標値と実績値					
延 了		最終実績値	100%	に差が出た要因					
		最終目標値	67棟	目標値と実績値	女築を伴う耐震改修事業等により棟数が増となったもの。				
	(间层以修事	最終実績値	72棟	に差が出た要因					
	看標③(保育所 函設耐震診断事	最終目標値	8棟	目標値と実績値	診断を予定した保育所(油田・出町)について、「こども園」として建替整備を行うことになったもの。(5棟減)				
		最終実績値	4棟	に差が出た要因	診断を実施した保育所(鷹栖)について、構造計算上必要な棟数が増えたもの。(1棟増)				
	f標④(避難所	最終目標値	100%	目標値と実績値					
īft	村震診断)	最終実績値	100%	に差が出た要因					

Ⅲ定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)

・避難所の耐震診断により、施設に対する安心度が増し、利用者も増加傾向にある。

3. 特記事項(今後の方針等)